

最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型肺炎による下押し圧力などから悪化している。
- 先行きは、新型肺炎の影響による下押し圧力がさらに強まると予想される。

(注1) 基調判断は、2020.5.22時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(3~4月実績が中心)。
 (注2) 「新型コロナウイルス感染症による肺炎」を「新型肺炎」と表現する。

●個人消費は減少している

3月の主要6業態別小売店販売額(全店)をみると、ドラッグストアやホームセンターが前年実績を上回ったものの、百貨店など4業態が前年実績を下回った。また、3月の乗用車新車販売台数(軽含む)は、6ヵ月連続の減少。2月末からの緊急事態宣言の下、外出自粛などで不要不急の消費にかかる需要が激減。さらに、足元では2回目の緊急事態宣言の下、小売店や飲食店で休業や営業時間短縮の動きも広がるなど、下押し圧力が強まっている。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●観光は悪化している

3月の来道者数(国内交通機関経由)は、前年比▲66.0%と2ヵ月連続で前年実績を下回った。また、4月の外国人入国者数は、同▲100.0%と7ヵ月連続で前年実績を下回った。新型肺炎の流行拡大に伴い、足元の観光入込客数は大幅に減少している。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●設備投資は緩やかに増加している、公共工事は増加している、住宅建築は減少している

北海道財務局発表の法人企業景気予測調査(1-3月期)によると、19年度の設備投資計画(全産業、含むソフトウェア、除く土地)は、前年比17.8%増となった(前回調査比1.8ポイント上方修正)。製造業における能力増強投資、市街地再開発などがけん引している。公共工事請負金額(4月)は、前年比33.7%増(2,104億6百万円)と2ヵ月ぶりに前年実績を上回った。発注機関別にみると、北海道新幹線トンネル工事の発注増加を主因に、独立行政法人等が押し上げたほか、国、道、市町村も前年実績を上回った。また、既発注分を含めた出来高ベースでも増加している。新設住宅着工戸数(3月)は、前年比▲3.7%と2ヵ月ぶりに減少した。持家が4ヵ月ぶりに増加したものの、貸家が2ヵ月ぶり、分譲住宅が5ヵ月ぶりに減少し、全体を押し下げた。

●生産は低下している

鉱工業生産は、海外需要の減少などの影響を受けて、基調としては低下が続いている。しかしながら、3月の鉱工業生産は、前月比0.7%増と2ヵ月連続で上昇した。中国向けの「自動車部品」が減産となった輸送機械などが低下したものの、一時的な増産がみられた一般機械などが全体を下支えした。

●輸出は減少している

4月の通関輸出額(速報値)は、前年比▲35.0%と9ヵ月連続で前年実績を下回った。品目別では、香港向け「船舶」などが前年実績を上回ったものの、米国向け「自動車の部分品」や、アジア向け「一般機械」などが前年実績を下回り、全体を押し下げた。

●雇用情勢は弱い動きがみられる

3月の有効求人倍率(パート含む常用)は、前年比0.10ポイント低下の1.09倍となり、3ヵ月連続で前年実績を下回った。新型肺炎の流行拡大による飲食業や観光旅客業への悪影響が強まっている。

道内の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移

道内における2020年4月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、以下、コアCPI)は、前年比▲0.2%と16年11月以来のマイナスに転じた。新型肺炎の流行拡大に伴い、世界的な原油需要の蒸発による原油価格の大幅下落を映して、灯油などの「他の光熱」やガソリンを含む「自動車等関係費」の減少が全体を押し下げた。先行き、新型肺炎の影響による観光関連需要の減少によって、サービス物価の下押し圧力がさらに強まるとみられる。コアCPIは、当面、マイナス圏での推移が続く可能性が高いだろう。

